

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 若山 甫
【本店の所在の場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 水谷 均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 宮田 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	435,538	498,427	593,454	662,497	546,380
経常利益(百万円)	17,464	20,023	31,347	50,541	12,155
当期純利益(百万円)	10,585	10,787	15,943	30,802	3,951
純資産額(百万円)	168,644	186,838	224,551	253,961	211,702
総資産額(百万円)	342,439	392,671	459,087	476,741	391,757
1株当たり純資産額(円)	1,305.07	1,449.27	1,591.52	1,781.08	1,523.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.32	81.77	123.78	238.61	30.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	80.28	81.73	123.63	237.97	30.55
自己資本比率(%)	49.2	47.6	44.7	48.3	50.3
自己資本利益率(%)	6.4	6.1	8.1	14.2	1.8
株価収益率(倍)	24.1	31.6	22.5	15.7	48.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	40,323	42,426	67,325	75,229	47,843
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	48,690	48,566	52,963	55,291	55,945
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,796	4,939	9,307	20,742	5,604
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	29,383	29,535	55,970	53,372	42,701
従業員数(人)	17,279	18,851	23,925	27,036	25,792
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	298,293	319,778	356,383	386,722	321,499
経常利益(百万円)	11,722	11,566	20,654	26,690	5,983
当期純利益(百万円)	7,721	7,699	11,329	15,726	692
資本金(百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数(千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額(百万円)	155,222	163,959	173,752	182,701	172,870
総資産額(百万円)	264,658	288,700	320,013	331,001	302,110
1株当たり純資産額(円)	1,201.31	1,271.82	1,348.29	1,411.21	1,333.42

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	26.00 (12.00)	46.00 (20.00)	36.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.39	58.05	87.96	121.82	5.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	58.36	58.03	87.85	121.50	5.35
自己資本比率(%)	58.7	56.8	54.3	55.1	57.1
自己資本利益率(%)	5.1	4.8	6.7	8.8	0.4
株価収益率(倍)	33.2	44.4	31.7	30.8	277.1
配当性向(%)	30.8	32.7	29.6	37.8	672.9
従業員数(人)	5,348	5,390	5,552	6,185	6,631

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・春日町）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 4月	愛知県稲沢市北島町に配送センターを建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・春日町）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年 8月	米国にカリフォルニア オートモーティブ シーリング株式会社を設立 （平成14年12月T Gカリフォルニア オートモーティブ シーリング株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	英国に豊田合成フルイドシステムズUK株式会社（現・連結子会社）を設立（現在清算手続中） 米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージョープシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に社名変更） 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成12年12月	米国のダイセルセーフティシステムズアメリカ有限責任会社（現・持分法適用会社）に資本参加
平成13年 1月	T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併（存続会社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
平成13年 3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 （平成17年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

平成13年7月 インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社（現・持分法適用会社）に資本参加  
平成13年9月 米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）を設立  
平成13年10月 タイに豊田合成アジア株式会社（現・連結子会社）を設立  
平成14年2月 愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立  
（平成20年10月堀江金属工業株式会社（現・株式会社F T S 持分法適用会社）に吸収合併）  
東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結

平成14年11月 米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立  
平成15年1月 インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア（現・連結子会社）を設立  
平成15年3月 メキシコのタペックスメキシカーナ株式会社（現・連結子会社）に資本参加  
平成15年4月 中華人民共和国に豊田合成光電貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立  
平成15年7月 米国にT G Rテクニカルセンター有限責任会社（現・連結子会社）を設立  
平成15年10月 中華人民共和国に豊田合成（張家港）科技有限公司（現・連結子会社）を設立  
平成15年11月 中華人民共和国に豊田合成（張家港）塑料製品有限公司（現・連結子会社）を設立  
平成16年2月 中華人民共和国に豊田合成（佛山）橡塑有限公司（現・連結子会社）を設立  
インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア（現・持分法適用会社）を設立

平成16年9月 ベトナムに豊田合成ハイフォン社（現・連結子会社）を設立  
中華人民共和国に豊田合成（天津）精密製品有限公司（現・連結子会社）を設立

平成16年10月 中華人民共和国に豊田合成（佛山）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立  
平成17年1月 米国に豊田合成テキサス有限責任会社（現・連結子会社）を設立  
平成17年6月 オーストリアにレクセディスプレイティング有限会社を設立  
平成17年9月 福岡県北九州市に北九州工場を開設  
平成17年12月 南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社（現・連結子会社）を設立  
平成18年1月 中華人民共和国に豊田合成（上海）商務諮?有限公司（現・連結子会社）を設立  
平成18年10月 岩手県奥州市に岩手水沢工場を開設  
平成18年12月 神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設  
平成19年4月 愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設  
平成20年1月 豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設  
平成20年4月 メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社（現・連結子会社）、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立  
インドに豊田合成インド株式会社（現・連結子会社）を設立

平成21年3月 愛知県海部郡美和町に美和技術センターを建設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社48社、関連会社10社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品・特機製品などの非自動車部品に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (自動車部品事業)

当事業においては、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのボディシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

#### [主な関係会社]

##### (製造・販売)

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ダイセルセーフティシステムズアメリカ(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、ブリヂストンT Gオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)F T S

##### (その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G Rテクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)商務諮詢(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、(株)テクノアートリサーチ

#### (非自動車部品事業)

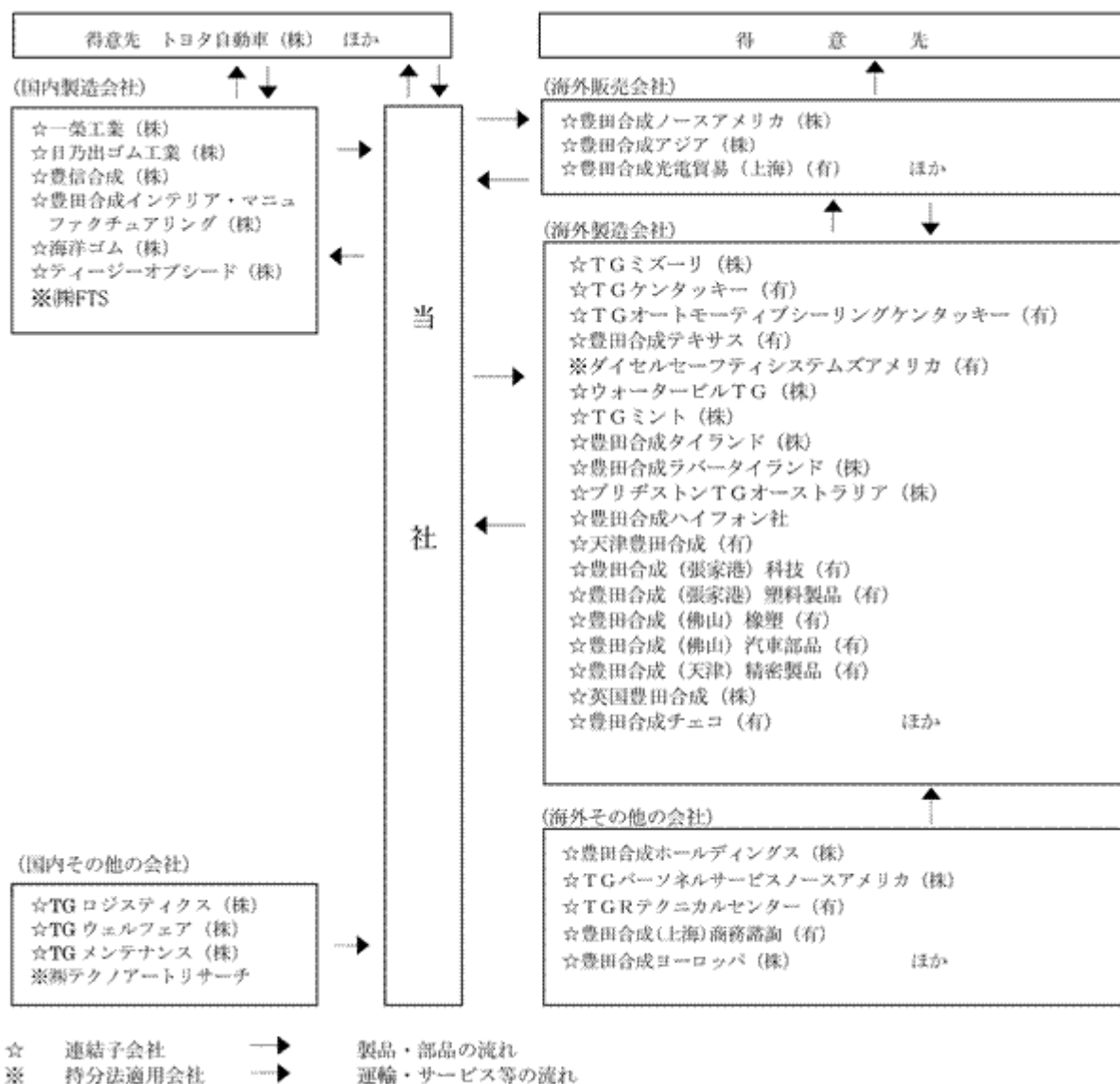
当事業においては、移動型電子機器・ディスプレイ・信号灯用の高光度L E Dランプ・チップ製品、携帯電話筐体および空気清浄機などの特機製品を製造・販売しております。

#### [主な関係会社]

##### (製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊田合成(天津)精密製品(有)

[ 事業系統図 ]



(注)東郷樹脂(株)は、平成21年2月16日付をもって豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株)へ社名変更いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメリカ(株)*	米国 ミシガン州	百万米ドル 145	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
TGミズーリ(株)*	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGオートモーティブシーリングケンタッキー(有)*	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ホールディングス(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルTG (株)およびTGミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....有
ウォータービルTG(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	百万タイバツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
ブリヂストンTGオーストラリア(株)	オーストラリア サウスオーストラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ハイフォン社*	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有)*	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 148	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港)塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 139	自動車部品事業	94.7	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(天津)精密製品(有)	中国 天津市	百万人民元 84	非自動車部品事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 54	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテ レツ市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
ティージーオブシード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	60.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 22社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. \*印は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高(百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
101,741	463	200	18,223	30,815

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)FTS	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	22.7	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
ダイセルセーフティ システムズアメリカ (有)	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 15	自動車部品事業	34.0 (34.0)	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 4社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	24,025
非自動車部品事業	852
全社(共通)	915
合計	25,792

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,631	39.5	15.6	6,211,152

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略いたしました。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成21年3月末現在における組合員数は6,183人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、前連結会計年度の拡大基調から一転して深刻な景気後退局面に陥りました。

自動車業界におきましても、日米欧の主要市場では年度後半にかけて3割を超す大幅な落ち込みとなり、また、新興国の成長にも急ブレーキがかかるなど、世界市場全体が急激に縮小する極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、収益構造改革を迅速かつ強力に推進することを目的として、昨年9月に「北米改革委員会」、同年11月には「緊急収益対策委員会」を立ち上げ、さらに本年1月の組織改訂におきましては、意思決定と実行の迅速化を狙いとして「本部制」を導入するなど、思い切った経営体制の変革に取り組んでまいりました。

具体的には、経費の総見直しや設備投資圧縮など支出の抑制、生産設備の寄せ止めや稼働形態の変更など顧客需要に即応した生産体制の見直し、さらにはグローバル資金管理体制の整備や仕入先の経営支援強化など、この難局を乗り切るべく、様々な諸施策を展開してまいりました。

自動車部品事業におきましては、「安全」「環境」をキーワードとした製品開発に努めました結果、コンパクトカー向け360度フルカバーエアバッグの開発に成功、世界初となる「後突エアバッグ」や「シートクッションエアバッグ」などの新製品を市場に投入することができました。さらに将来を見通した先進的な製品開発や生産技術開発に取り組むため、本年3月に国内で2番目の技術開発拠点となる美和技術センターを設置いたしました。また、海外におきましては、今後の著しい市場成長が見込まれるインドに豊田合成インド(株)を設立し、本年4月よりセーフティシステム製品の生産を開始しておりますほか、メキシコに豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ(株)を設立し、昨年11月より生産を開始しております。以上のとおり、大変厳しい経営環境下でありますものの、今後の事業成長に不可欠な研究開発や海外事業の分野を中心として、将来に対する布石も着実に打ってまいりました。

非自動車部品事業では、環境面への配慮から長寿命・省電力の特長を併せ持つオプトエレクトロニクス製品の高光度化や信頼性向上に注力しました結果、業界トップレベルの高光度・高演色性白色LEDなどの新製品がパソコン向けや照明などの新規市場での売上増加に寄与してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、新製品の開発や積極的な拡販に努めましたが、主力の自動車部品事業における国内外の自動車生産台数の大幅な減少の影響により、5,463億円(前連結会計年度比17.5%減)となりました。

また、利益につきましては、非自動車部品事業がオプトエレクトロニクス製品による新規市場での増販効果や歩留り向上などの原価低減努力により増益を確保することができましたが、自動車部品事業では、当社グループを挙げた徹底した原価低減や労務費・経費などの固定費削減などを強力に推進しましたものの、減産によるマイナス影響を吸収できず、全体として、営業利益は158億円(前連結会計年度比69.6%減)、経常利益は121億円(前連結会計年度比75.9%減)、当期純利益は39億円(前連結会計年度比87.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車部品事業

世界的な自動車需要の落ち込みにより、売上高は5,180億円と前連結会計年度(6,313億円)に比べ18.0%の減収、営業利益ではグループを挙げた合理化につとめたものの、販売減の影響や製品価格・製品構成の変動などのマイナス要因を吸収できず、147億円と前連結会計年度(512億円)に比べ71.2%の減益となりました。

#### 非自動車部品事業

オプトエレクトロニクス製品は、価格の下落や円高進行による海外売上の減少などにより減収となり、特機製品も携帯筐体の主要顧客向けの販売不振により、売上高では284億円と前連結会計年度(314億円)に比べ9.6%の減収となりましたが、オプトエレクトロニクス製品の業績回復により、営業利益は10億円と前連結会計年度(8億円)に比べ27.4%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は3,446億円と前連結会計年度（4,076億円）に比べ15.4%の減収、営業利益は34億円と前連結会計年度（258億円）に比べ86.7%の減益となりました。

北米

売上高は1,025億円と前連結会計年度（1,436億円）に比べ28.6%の減収、営業損失は29億円と前連結会計年度（84億円）に比べの113億円の減益となりました。

豪亜

売上高は1,150億円と前連結会計年度（1,217億円）に比べ5.5%の減収、営業利益は147億円と前連結会計年度（155億円）に比べ5.2%の減益となりました。

その他の地域

売上高は281億円と前連結会計年度（363億円）に比べ22.5%の減収、営業利益は4億円と前連結会計年度（16億円）に比べ71.8%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末 533億円に比べ106億円減少し、427億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益 91億円、減価償却費 412億円などを計上しましたものの、仕入債務の減少や法人税等の支払により478億円となり、前連結会計年度 752億円に比べ273億円(36.4%)減少いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、将来のための研究開発投資や新製品切替のための投資などの結果、559億円となり、前連結会計年度 552億円に比べ6億円(1.2%)増加いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入などを行ないました結果、56億円の収入となり、前連結会計年度 207億円の支出に比べ263億円の収入増となりました。

（注）事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	455,197	19.6
非自動車部品事業	18,782	8.6
合計	473,980	19.2

（注）金額は販売価額で示しております。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ。）は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	517,931	17.9
非自動車部品事業	28,448	9.6
合計	546,380	17.5

（注）主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車(株)	237,090	35.8	190,750	34.9

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、世界経済はさらなる景気後退が懸念され、自動車業界も消費低迷の長期化により自動車生産台数の急激な回復は望めず、これまで以上に厳しい状況になるものと予測しております。

このような情勢において当社グループは、本年を世界的企業へと成長するための変革の年と位置付け、

当面の収益体質強化に向けた対応として、

- ・「緊急収益対策委員会」で計画したことの徹底した遂行
- ・オプトエレクトロニクス製品やハイブリッド車向け自動車部品などの売れ筋製品で収益を確保するための効率的生産体制の構築

中長期の事業成長に向けた対応として、

- ・業界ダントツを目指したものづくり力のレベルアップ
- ・次なる飛躍を支える技術開発・販売力の強化と人材育成等

に、グループ一丸となって積極的に取り組んでいく所存でございます。

さらに、コンプライアンスの徹底をはじめ、コーポレートガバナンスの充実や環境保全活動の推進など、社会の公器としての責任を果たすべくCSR活動のより一層の強化にも、自主的かつ積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、豪亜、欧州を含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、近年事業の多角化として非自動車部品事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

#### (2) トヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度35.8%、当連結会計年度34.9%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

#### (3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして北米、豪亜、欧州などの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法律または規制の改正によるリスク
- 政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク
- 人材の確保と労務問題に係るリスク
- インフラの未整備によるリスク
- テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「魅力ある商品の提供を通じお客様に感動を与えるグローバルシステムサプライヤー」を目指し、市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの事業を取り巻く各業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。自動車事業において、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきており、また、オプトエレクトロニクス事業における価格競争は激化する一方であります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先の提携により、将来においても有効に競争できるとい保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、全ての設備における定期的な災害防止検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。



(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	イートン(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成11年2月10日より 平成25年2月18日まで
	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	スタントマニュファクチャリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで
	ピステオングローバルテクノロジーズ(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成13年11月20日より 平成22年8月24日まで
	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成26年5月10日まで

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチャリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	T I オートモーティブ(株)	英国	フューエルカットオフバルブに関する特許ライセンス	平成14年9月12日より 平成21年10月16日まで
	マグナスティルフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許ライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで
	ポンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成24年7月15日まで

(3) 株式会社エフティエス（連結子会社）と堀江金属工業株式会社との合併

平成20年4月1日付で連結子会社である(株)エフティエスは、堀江金属工業(株)との合併に合意し、同年6月5日付で合併契約（合併期日平成20年10月1日）を締結いたしました。この合併に伴い、同社および同社の子会社であるフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)は、当社の連結子会社から異動いたしました。なお、合併後の存続会社である(株)F T Sは、当社の持分法適用会社となりました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる（企業結合等関係）をご覧ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の研究開発体制は、当社の研究開発センター、生産技術開発センター、各事業部開発部・技術部・生産技術部、技術管理部、材料技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱（米国）、豊田合成ヨーロッパ㈱（欧州）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

### （1）自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全および環境（バイオ燃料、ハイブリッド車、燃料電池自動車）などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、後突エアバッグ、LEDを活用した全面液晶メーター向け大型バックライトや立体イルミスカッププレート、異音低減ヒドダウンTPVガラスラン、圧力損失向上無反射ダクトなどの独創的な新製品を開発・量産化いたしました。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は213億円であります。

### （2）非自動車部品事業

LEDでは、世界最小大電流白色LEDランプおよび携帯電話のバックライト用としては業界最高水準となる白色LEDを新たに開発したほか、青紫色レーザーダイオードの開発も推進しております。

さらに高速大容量ワイヤレス通信のための高周波デバイス開発国家プロジェクトへの参画を終え、現在は社内での開発を推進しております。

また、今まで自動車部品で培った固有技術を核として情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業機械、建設機械、住宅機器などの製品開発、研究開発を積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は34億円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付引当金を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって定期的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失発生に備えるため、将来予想される損失見積り額を計上しております。清算時期は清算処分、手続きの進捗状況によって変動するため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.5%減少し、5,463億円となりました。

事業別については、自動車部品事業においては、新製品の開発や積極的な拡販につとめましたが、世界的な自動車需要の落ち込みにより、前連結会計年度に比べ18.0%減の5,180億円となりました。

非自動車部品事業においては、オプトエレクトロニクス製品では、価格の下落や円高進行による海外売上への減少などにより減収となり、特機製品も携帯筐体の主要顧客向けの販売不振により、前連結会計年度に比べ9.6%減の284億円となりました。

所在地別では、日本国内においては、トヨタ自動車をはじめとした主要顧客の減産に伴い、前連結会計年度に比べ15.4%減の3,446億円となりました。

北米においては、主要顧客の減産およびシャットダウンの影響により、前連結会計年度に比べ28.6%減の1,025億円となりました。

豪亜においては、中国拠点の主要日系顧客向けの販売が好調に推移いたしましたものの、為替変動の影響もあり、前連結会計年度に比べ5.5%減の1,150億円となりました。

また、その他の地域においては、減販および為替変動の影響により、前連結会計年度に比べ22.5%減の281億円となりました。

#### 営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ69.6%減少し、158億円となりました。

事業別については、自動車部品事業においては、グループを挙げた合理化につとめたものの、販売減の影響や製品価格・製品構成の変動などのマイナス要因を吸収できず、前連結会計年度に比べ71.2%減の147億円となりました。

非自動車部品事業においては、オプトエレクトロニクス製品の業績回復により、前連結会計年度に比べ27.4%増の10億円となりました。

所在地別については、日本国内においては、オプトエレクトロニクス製品の拡販、合理化努力がありましたものの、自動車部品事業での販売減により、前連結会計年度に比べ86.7%減の34億円となりました。

北米においては、主要顧客の減産の影響などにより、前連結会計年度に比べ113億円減の29億円の損失となりました。

豪亜においては、中国拠点における増販効果がありましたものの、為替変動の影響により、前連結会計年度に比べ5.2%減の147億円となりました。

その他の地域においては、チェコにおける減販の影響により、前連結会計年度に比べ71.8%減の4億円となりました。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ20億円悪化し、36億円の損失となりました。

これは、主として持分法による投資損失が16億円発生したことによるものであります。

( 3 ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ106億円減少し、427億円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少した結果、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが減少したためであります。

資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、582億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化に伴い、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

自動車部品事業においては、更新ならびに生産性向上のための合理化・省力化、将来を見通した新製品開発や生産技術開発のための研究開発体制の強化および環境保全のための投資など544億円、また非自動車部品事業ではLED生産能力の増強や新製品切替投資を主体に37億円、総額582億円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
工場 春日工場 (愛知県西春日井郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品 の生産設備等	882	2,824	581 (46) [29]	1,324	5,611	615
	自動車部品 事業 非自動車 部品事業	機能部品、オプ トエレクトロニ クス製品の生産 設備等	4,839	7,653	5,072 (142) [5]	1,741	19,307	978
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品の生産 設備等	2,133	3,037	4,044 (92) [2]	2,966	12,180	746
その他 技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連設 備	3,202	3,593	69 (14) [24]	2,891	9,756	1,199
	本社 (愛知県西春日井郡) (注)2	販売および 管理業務	1,197	74	252 (9) [0]	973	2,498	534

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	自動車部品 事業	セーフティ システム製品 等の生産設備	240	426	621 (16)	32	1,320	122
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	645	662	544 (28) [0]	41	1,893	180
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	302	326	150 (23) [2]	97	876	243
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	853	99	279 (3) [27]	18	1,250	586

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
豊田合成 ノースアメリ カ(株) 他11社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティ システム製品等 の生産設備	10,298	13,184	560 (1,103)	2,402	26,445	3,029
豊田合成ホールディン グス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、ボ ディシーリン グ製品等の生産設 備	2,664	7,460	133 (470)	1,080	11,338	1,371
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、ボ ディシーリン グ製品等の生産設 備	2,096	4,684	764 (167)	678	8,223	3,463
ブリヂストンTG オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	ボディシーリン グ製品等の生産設 備	129	442	74 (41)	44	691	328
天津豊田合成(有) (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、機 能部品等 の生産設備	2,732	3,739	- [143]	653	7,124	1,591
豊田合成(張家港)塑料 製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ ステム製品等 の生産設備	2,126	3,308	- [180]	1,681	7,116	1,217
豊田合成(佛山)汽車部 品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、ボ ディシーリン グ製品等 の生産設備	1,709	3,343	- [134]	1,061	6,115	1,084
豊田合成(天津)精密 製品(有) (中国) (注)2	非自動車部 品事業	特機製品等の生 産設備	1,044	567	- [29]	47	1,659	315
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	ボディシーリン グ製品等の生産設 備	1,027	1,967	166 (64)	309	3,470	710
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシ ステム製品等の生 産設備	2,152	2,438	117 (150)	962	5,670	785

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,335百万円であります。賃借している土地の面積につい  
ては [ ] で外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社 豊田合成(株)	愛知県西春日井郡ほ か	自動車部品・非自動車部品事 業	コンピュータ関連 機器ほか	282

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は30,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

#### (1) 新設等

事業区分の名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	28,000	自動車部品事業生産設備・金型	自己資金および借入
非自動車部品事業	2,000	LED製品生産設備 特機製品生産設備	自己資金および借入
合計	30,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

#### (2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なってありません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成21年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成21年6月25日) (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。  
平成15年 6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,063	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,760	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ~平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,760 資本組入額 1,380	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,114	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,593	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ~平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,593 資本組入額 1,297	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,988	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,988 資本組入額 994	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。  
 平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,410	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日 ~平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,794	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日 ~平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,870	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,080	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日 ～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること、ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	29	200	271	5	10,245	10,817	-
所有株式数 (単元)	-	409,627	1,834	638,669	154,095	16	95,394	1,299,635	46,511
所有株式数の割合 (%)	-	31.52	0.14	49.14	11.86	0.00	7.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式675,351株は、「個人その他」に6,753単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,357	7.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,851	4.50
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,501	4.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,049	3.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,866	1.43
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,739	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,661	1.27
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,628	1.25
計	-	90,830	69.86

(注)1. 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

2. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月27日付で大量保有報告書の写しの送付を受け、同日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	7,551,500	5.80

なお、前事業年度末現在主要株主でありましたフィデリティ投信株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 739,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式129,223,900	1,292,239	-
単元未満株式	普通株式 46,511	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,239	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地	675,300	-	675,300	0.51
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	739,600	-	739,600	0.56



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月26日開催の第79回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成14年6月26日開催の第79回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第79回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役22名 および参与11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し205,000株、参与に対し22,000株 合計227,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,518円(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成20年6月27日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または参与であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株式を発行(平成8年10月に発行した第5回無担保転換社債の転換による場合および新株予約権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成15年6月26日開催の第80回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成15年6月26日開催の第80回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第80回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し215,000株、従業員に対し124,000株 合計339,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,760円（注）1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 （注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（平成8年10月に発行した第5回無担保転換社債の転換、第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（または処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額（または譲渡価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（または処分）前の株価}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

- 2．その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第81回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員70名ならびに当社子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し215,000株、従業員に対し140,000株、 子会社取締役に対し32,000株 合計387,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,593円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第82回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員81名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し161,000株、従業員に対し162,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計359,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,988円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	第83回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員86名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し149,000株、従業員に対し172,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計357,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,410円(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第84回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員94名ならびに当社子会社取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し165,000株、従業員に対し188,000株、 子会社取締役に対し48,000株 合計401,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,794円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第85回定時株主総会終結の時にける当社の取締役24名 および従業員92名ならびに当社子会社取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し184,000株、 子会社取締役に対し38,000株 合計393,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,080円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第86回定時株主総会終結の時点における当社の取締役および従業員ならびに当社子会社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し200,000株、従業員および子会社取締役に対し300,000株の合計500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 （注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議されます。

2．新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（または処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額（または譲渡価額）}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（または処分）前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（または処分）株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

3．その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,191	4,263,693
当期間における取得自己株式(注)	264	503,124

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	29,800	65,639,298	-	-
保有自己株式数	675,351	-	675,615	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、積極的な事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。

当事業年度の配当については、平成20年11月26日に1株当たり23円の間配当を実施しており、期末配当13円と合計で1株当たり36円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は672.9%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	2,974	23
平成21年6月24日 定時株主総会決議	1,681	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,240	2,640	3,260	4,280	3,860
最低(円)	1,904	1,770	2,055	2,735	947

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,848	1,487	1,180	1,278	1,456	1,599
最低(円)	971	1,072	947	975	960	1,208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松原 彰雄	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役副会長に就任 平成18年6月 当社取締役会長に就任(現任) 豊田合成ノースアメリカ 株式会社取締役会長に就任 (現任)	(注)2	19
取締役副会長 (代表取締役)		松浦 剛	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社 車両生技部長 平成9年6月 同社取締役に就任 平成12年6月 当社取締役副社長に就任 平成13年6月 当社取締役社長に就任 平成20年6月 当社取締役副会長に就任 (現任)	(注)2	13
取締役社長 (代表取締役)		若山 甫	昭和21年1月27日生	昭和44年7月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 平成15年6月 同社常務役員に就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成19年6月 当社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)2	10
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長、 監査部担当	小原 恒司	昭和22年3月20日生	昭和44年7月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成10年1月 トヨタ自動車株式会社 第2販売部長 平成12年1月 当社入社(顧問) 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 当社取締役副社長に就任 (現任) 天津豊田合成有限公司 董事長に就任(現任) 平成21年1月 当社管理本部長(現任)	(注)2	16
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長、 生技生産本部長、 内外装部品事業部長、 金型機械事業部長	古谷 宗雄	昭和23年4月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年1月 TGMズーリ株式会社 取締役社長に就任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任 当社内外装部品事業部長 (現任) 当社金型機械事業部長(現任) 豊田合成(佛山)汽車部品有限 公司董事長に就任(現任) 平成19年6月 当社専務取締役に就任 平成20年6月 当社取締役副社長に就任 (現任) 豊田合成インテリア・マニユ ファクチュアリング株式会社 取締役社長に就任(現任) 平成21年1月 当社技術開発本部長(現任) 当社生技生産本部長(現任) 平成21年6月 豊田合成(佛山)橡塑有限公司 董事長に就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術開発本部 副本部長 研究開発セン ター・技術管 理部・知的財 産部・材料技 術部担当	大坂 邦明	昭和23年3月25日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社 第1車両技術部長 平成12年1月 当社入社(顧問) 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社技術開発本部副本部長 (現任)	(注)2	8
専務取締役	営業本部長、特 機事業部長、 人材開発部 担当	平松 孝康	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年1月 当社第1営業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社特機事業部長(現任) 豊田合成(天津)精密製 品有限公司董事長に就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社営業本部長(現任) 平成21年6月 豊田合成(上海)商務諮 <sup>?</sup> 有限 公司董事長に就任(現任)	(注)2	6
専務取締役	生技生産本部 副本部長、 生技開発セン ター担当、 生産調査部長	洪井 裕一	昭和23年11月4日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社グロ ーバル生産推進センター部長 平成18年6月 当社入社(顧問) 当社常務取締役に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社生技生産本部 副本部長(現任) 当社生産調査部長(現任)	(注)2	9
常務取締役	オプトE営業 部・研究開発 センター担当	太田 光一	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社オプトE事業部 第1技術部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成18年6月 豊田合成光電貿易(上海)有限 公司董事長に就任(現任) 平成20年6月 レクセディスライティング有 限会社取締役副社長に就任 (現任) 平成21年3月 ティージーオブシード株式会 社取締役社長に就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	調達部担当	伊藤 伸孝	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社調達部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年6月 豊田合成ハイフォン社取締役 会長に就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部・ 営業企画部・ 第1営業部 担当	門脇 次男	昭和22年12月28日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社 国際調達部副部長 平成11年1月 トヨタモーターマニュファク チャリングノースアメリカ株 式会社副社長に就任 平成15年1月 当社入社(顧問) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年3月 T G ウェルフェア株式会社取 締役社長に就任(現任)	(注) 2	13
常務取締役	経理部長	春木 隆助	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社 経理部長 平成13年4月 トヨタモーターマニュファク チャリングノースアメリカ株 式会社財務役に就任 平成15年1月 当社入社(顧問) 平成15年6月 当社取締役に就任 当社経理部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年6月 天津星光橡塑有限公司 副董事長に就任(現任)	(注) 2	8
常務取締役		池畑 博実	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社 車両企画部長 平成17年1月 当社入社(顧問) 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社セーフティシステム事業 部長 平成20年6月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役社長に就任(現任) T G R テクニカルセンター有 限責任会社取締役会長に就任 (現任) T G パーソナルサービスノー スアメリカ株式会社取締役社 長に就任(現任) 豊田合成ホールディングス株 式会社取締役社長に就任 (現任) 豊田合成パーソナルサービ スメキシコ株式会社取締役社長 に就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設環境部 担当、 品質保証部長	加藤 昇	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社第1ト ヨタセンターエグゼクティブ チーフエンジニア 平成18年5月 当社入社(顧問) 平成18年6月 当社取締役に就任 当社オプトE事業部長 平成19年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成20年6月 当社品質保証部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	機能部品事業 部長	伊藤 邦保	昭和25年1月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年1月 当社材料技術部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社機能部品事業部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	IT推進部・ 第2営業部 担当、 総合企画部長	清水 信行	昭和26年9月26日生	昭和52年2月 当社入社 平成16年1月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社総合企画部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	ボディシーリ ング事業部 長、ボディ シーリング事 業部製造部長	武井 芳明	昭和25年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社生産管理部長 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 当社ボディシーリング事業部 長(現任) 平成21年1月 当社ボディシーリング事業部 製造部長(現任)	(注)2	7
取締役	セーフティシ ステム事業部 長	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役 社長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業 部長(現任)	(注)2	5
取締役	オプトE事業 部長、 オプトE営業 部・研究開発 センター担当	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトE 事業部 副事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年6月 当社オプトE 事業部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川北 幸男	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年8月 豊田合成チエコ有限会社 取締役社長に就任(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年6月 英国豊田合成株式会社 取締役会長に就任(現任) 平成21年6月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任(現任)	(注)2	4
取締役	安全健康推進 部担当 生産事業管理 部長	大竹 一美	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年1月 当社生産管理部副部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社生産事業管理部長(現任) 平成21年6月 豊田合成(張家港)科技有限公 司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)塑料製品有 限公司董事長に就任(現任)	(注)2	3
取締役		一木 教二	昭和27年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 フューエルトータルシステム ズカリフォルニア株式会社取 締役社長に就任 平成20年4月 当社機能部品事業部企画部 主監 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) TGケンタッキー有限責任会 社取締役社長に就任(現任) 平成21年1月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役副社長に就任(現 任)	(注)2	4
取締役		熊澤 寛二	昭和27年4月28日生	昭和50年11月 当社入社 平成13年1月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社副社長に就任 平成20年5月 豊田合成アジア株式会社顧問 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成アジア株式会社 取締役社長に就任(現任) 平成21年6月 プリヂストンTGオーストラ リア株式会社取締役副会長に 就任(現任)	(注)2	2
取締役	ボディシーリ ング事業部 副事業部長	隅田 淳	昭和29年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 英国豊田合成株式会社 取締役社長に就任 平成20年1月 当社ボディシーリング事業部 副事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社イノアックTGイン ドネシア取締役副社長に就任 (現任)	(注)2	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井奥 博之 (注) 1	昭和17年 8 月 3 日生	昭和40年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成 9 年 6 月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役に就任 平成13年 3 月 同社監査役に就任 平成13年 6 月 同社顧問 平成18年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		岡田 育雄	昭和23年 1 月 6 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 6 月 当社経理部長 平成18年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成12年 1 月 当社情報システム部長 平成17年 1 月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任 平成20年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	4
監査役		岡本 一雄 (注) 1	昭和19年 2 月20日生	昭和42年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成 8 年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役 に就任 平成13年 6 月 同社常務取締役に就任 平成15年 6 月 同社専務取締役に就任 平成17年 6 月 同社取締役副社長に就任 平成17年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成20年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役 副会長に就任(現任)	(注) 3	5
監査役		細井 土夫 (注) 1	昭和25年 3 月17日生	昭和52年 4 月 弁護士登録 平成 4 年 4 月 名古屋弁護士会副会長 平成18年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成21年 4 月 名古屋弁護士会会長に就任 (現任)	(注) 2	2
計						218

(注) 1 . 常勤監査役井奥博之氏、監査役岡本一雄氏および細井土夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役  
 であります。

- 2 . 平成22年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 3 . 平成23年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 4 . 平成24年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

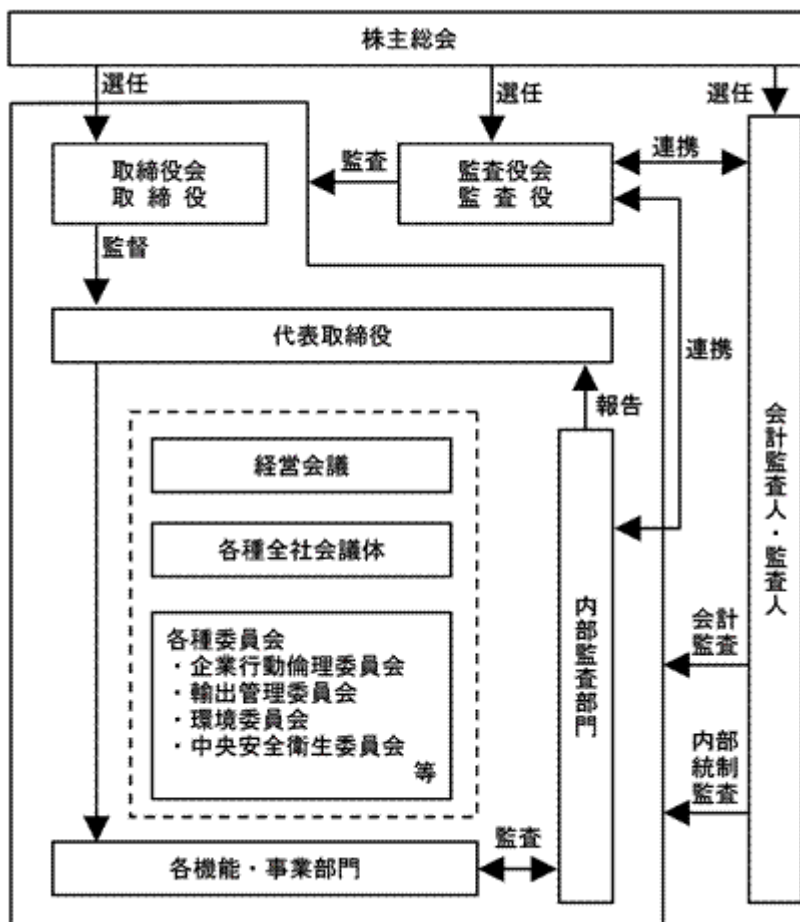
#### ア) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定の機能を供え、また会社法や金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断・効率的な業務執行および有効な監督・監査を行うための内部統制システムを整備しております。

取締役会は、取締役24名で構成され、毎月定期的に行なわれる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。当社では監査役制度を採用しており、監査役は5名（うち社外監査役は3名）であります。

経営の重要事項については、取締役会に加え、経営会議を原則毎月2回、さらに、品質・原価・販売・技術・生産などの主要機能ごとに機能会議を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

また、社会から信頼され、将来にわたって共生する企業であり続けるために、環境保全・社会貢献などの社会的な責任を果たすとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、情報開示など幅広い分野において体制・しくみの整備を行っております。



#### イ)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、監査役スタッフを含む14名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成に役立てると共に不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を監査部ならびに各機能部門が自主的に実施しており、監査結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果の確認を行うことにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役と意見交換を行い作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果を随時監査役に報告して意見交換し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施しております。また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、定期的に経営者と意見交換等を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹氏および川原光爵氏であり、あらた監査法人に所属しております。監査年数は5年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他4名であります。

監査役監査および会計監査は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

#### ウ)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役のうち、岡本一雄氏はトヨタ自動車株式会社の取締役副会長であり、井奥博之氏は同社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社と両名の関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりであります。また、当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

#### エ)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役の岡本一雄氏および細井土夫氏の両名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

#### オ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理ガイド」を制定し、その中で、想定されるリスクに対する未然防止および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。

コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。

また、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、社内の内部通報制度を設けるほか、弁護士による社外の企業倫理相談窓口を設置し、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

カ)取締役の定員及び選任決議要件

当社は、取締役は30名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
 また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

キ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

ク)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬

役員報酬の内容

当期における当社取締役および監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に対する報酬（注）1	1,044百万円
	監査役に対する報酬（注）2	107百万円
	計	1,151百万円

- (注) 1．取締役に対する報酬には、第86回定時株主総会で決議された役員賞与165百万円および役員退職慰労引当金繰入額294百万円ならびにストックオプションとして当事業年度に費用計上した85百万円が含まれております。
- 2．監査役に対する報酬には、第86回定時株主総会で決議された役員賞与19百万円および役員退職慰労引当金繰入額26百万円が含まれております。
- 3．上記のほか、当期に支払った役員退職慰労金および弔慰金は、次のとおりであります。  
 取締役4名 275百万円、監査役1名 53百万円  
 （各金額には、過年度に役員の報酬等に含めた退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。）
- 4．社外役員が親会社および子会社から受けた役員報酬等はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	96	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	96	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制アドバイザリー業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,552	42,785
受取手形及び売掛金	100,322	55,310
有価証券	3,110	215
たな卸資産	34,162	-
商品及び製品	-	9,894
仕掛品	-	8,081
原材料及び貯蔵品	-	11,713
繰延税金資産	6,582	4,562
その他	9,238	13,411
貸倒引当金	104	82
流動資産合計	203,863	145,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,022	118,430
減価償却累計額	56,987	58,226
建物及び構築物(純額)	1, 2 66,034	1, 2 60,204
機械装置及び運搬具	292,110	260,884
減価償却累計額	186,492	180,595
機械装置及び運搬具(純額)	2 105,617	2 80,288
工具、器具及び備品	113,084	115,806
減価償却累計額	90,994	89,064
工具、器具及び備品(純額)	2 22,090	2 26,741
土地	1 22,746	1 21,713
建設仮勘定	11,530	15,566
有形固定資産合計	228,019	204,515
無形固定資産		
のれん	108	111
特許権	277	187
ソフトウェア	1,535	1,671
その他	2,105	1,438
無形固定資産合計	4,027	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,949	3 19,361
前払年金費用	2,889	1,531
繰延税金資産	7,911	11,712
その他	3 8,120	3 5,420
貸倒引当金	38	84
投資その他の資産合計	40,831	37,942
固定資産合計	272,878	245,866
資産合計	476,741	391,757

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,901	42,593
短期借入金	17,814	14,486
1年内返済予定の長期借入金	2,031	71
未払費用	24,891	18,834
未払法人税等	7,834	1,653
役員賞与引当金	381	223
製品保証引当金	1,494	839
従業員預り金	4,699	4,601
その他	16,757	18,010
流動負債合計	154,806	101,314
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,402	41,839
繰延税金負債	5,400	1,820
関係会社整理損失引当金	2,224	-
退職給付引当金	20,628	22,603
役員退職慰労引当金	1,572	1,562
その他	744	915
固定負債合計	67,973	78,740
負債合計	222,779	180,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,813	29,815
利益剰余金	158,574	153,409
自己株式	1,548	1,486
株主資本合計	214,867	209,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,316	2,872
為替換算調整勘定	8,122	15,642
評価・換算差額等合計	15,438	12,769
新株予約権	221	413
少数株主持分	23,434	14,292
純資産合計	253,961	211,702
負債純資産合計	476,741	391,757

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	662,497	546,380
売上原価	1, 2 570,251	1, 2 492,302
売上総利益	92,245	54,078
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,236	2,969
製品保証引当金繰入額	965	253
給料及び手当	12,387	11,957
退職給付費用	885	641
役員賞与引当金繰入額	381	223
役員退職慰労引当金繰入額	391	350
減価償却費	1,454	1,624
その他	1 20,417	1 20,225
販売費及び一般管理費合計	40,119	38,244
営業利益	52,125	15,833
営業外収益		
受取利息	844	559
受取配当金	388	449
負ののれん償却額	7	6
持分法による投資利益	91	-
固定資産売却益	-	565
雑収入	3,555	2,837
営業外収益合計	4,886	4,418
営業外費用		
支払利息	2,213	1,293
固定資産除売却損	1,470	1,121
為替差損	1,513	1,058
持分法による投資損失	-	1,629
雑支出	1,272	2,994
営業外費用合計	6,471	8,097
経常利益	50,541	12,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	26
関係会社整理損失引当金戻入額	-	3 486
その他	-	6
特別利益合計	9	519
特別損失		
投資有価証券評価損	182	9
減損損失	-	4 3,477
関係会社整理損	5 2,164	-
その他	0	62
特別損失合計	2,347	3,549
税金等調整前当期純利益	48,203	9,125
法人税、住民税及び事業税	14,840	3,200
法人税等調整額	1,717	1,005
法人税等合計	13,123	2,194
少数株主利益	4,277	2,979
当期純利益	30,802	3,951



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,723	29,813
当期変動額		
自己株式の処分	89	2
当期変動額合計	89	2
当期末残高	29,813	29,815
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	132,123	158,574
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,793
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
持分法の適用範囲の変動	34	216
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	202
当期純利益	30,802	3,951
当期変動額合計	26,451	2,370
当期末残高	158,574	153,409
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,579	1,548
当期変動額		
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,040	65
当期変動額合計	1,030	61
当期末残高	1,548	1,486
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	187,295	214,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,793
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
持分法の適用範囲の変動	34	216
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	202
当期純利益	30,802	3,951
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,129	68
当期変動額合計	27,571	2,306
当期末残高	214,867	209,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,995	7,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,679	4,443
当期変動額合計	3,679	4,443
当期末残高	7,316	2,872
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,739	8,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,382	23,764
当期変動額合計	1,382	23,764
当期末残高	8,122	15,642
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,735	15,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,296	28,208
当期変動額合計	2,296	28,208
当期末残高	15,438	12,769
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	191
当期変動額合計	164	191
当期末残高	221	413
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	19,463	23,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,970	9,141
当期変動額合計	3,970	9,141
当期末残高	23,434	14,292
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	224,551	253,961
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,793
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
持分法の適用範囲の変動	34	216
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	202
当期純利益	30,802	3,951
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,129	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	37,158
当期変動額合計	29,410	39,464
当期末残高	253,961	211,702

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,203	9,125
減価償却費	40,309	41,258
減損損失	-	3,477
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	112	11
製品保証引当金の増減額（ は減少）	727	594
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	2,224	2,224
退職給付引当金の増減額（ は減少）	652	285
前払年金費用の増減額（ は増加）	521	411
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	340	16
受取利息及び受取配当金	1,232	1,008
支払利息	2,213	1,293
為替差損益（ は益）	1,270	123
持分法による投資損益（ は益）	91	1,629
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	164	9
持分変動損益（ は益）	-	60
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,385	555
売上債権の増減額（ は増加）	3,552	37,973
たな卸資産の増減額（ は増加）	896	433
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,074	1,913
仕入債務の増減額（ は減少）	2,131	33,073
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,260	1,049
その他	195	311
小計	89,373	63,054
利息及び配当金の受取額	1,314	1,034
利息の支払額	2,212	1,292
法人税等の支払額	13,246	14,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,229	47,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9	376
投資有価証券の売却及び償還による収入	164	40
子会社株式の取得による支出	-	191
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,118	56,582
有形固定資産の売却による収入	696	1,427
長期貸付けによる支出	4	172
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他の支出	210	167
その他の収入	183	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,291	55,945

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,457	2,209
長期借入れによる収入	1,922	16,209
長期借入金の返済による支出	2,319	1,285
社債の発行による収入	9,947	-
社債の償還による支出	10,000	-
少数株主からの払込みによる収入	505	227
自己株式の処分による収入	1,129	66
自己株式の取得による支出	9	4
配当金の支払額	4,384	6,336
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,742	5,604
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,794	4,746
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,598	7,244
現金及び現金同等物の期首残高	55,970	53,372
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	4,548
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	-	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	53,372	42,701

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、豊田合成九州(株)については、平成20年1月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、豊田合成インド(株)、豊田合成オートモ - ティブシーリングメキシコ(株)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ(株)の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。                      また、(株)エフティエスは、平成20年10月1日付で、堀江金属工業(株)と合併したため、(株)エフティエスとフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)の2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      (株)日比プラスチック                      (連結の範囲から除いた理由)                      (株)日比プラスチックは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社                      会社名                      ダイセルセーフティシステムズアメリカ(有)、台裕ゴム工業(株)、マップスインドネシア(株)、(株)イノアックTGインドネシア、福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ                      なお、(株)イノアックTGインドネシアについては、重要性が増したことから当連結会計年度から持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社                      ((株)中勢ゴムほか)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社                      会社名                      ダイセルセーフティシステムズアメリカ(有)、台裕ゴム工業(株)、マップスインドネシア(株)、(株)イノアックTGインドネシア、福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)FTS                      なお、(株)エフティエスが平成20年10月1日付で、堀江金属工業(株)と合併したことに伴い、その合併存続会社である(株)FTSを、当連結会計年度から持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      (株)日比プラスチック)および関連会社((株)中勢ゴムほか)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち、ダイセルセーフティシステムズアメリカ(株)の決算日は、12月31日ではありますが、当連結会計年度より連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)および海洋ゴム(株)の3社が2月29日、その他の子会社43社は全て12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ノースアメリカ(株)およびその連結子会社8社、豊田合成ホールディングス(株)およびその連結子会社2社については、決算日を3月31日に変更しております。 また、タペックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度より、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 その他の連結子会社の決算日は、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)および海洋ゴム(株)の3社が2月28日、豊田合成タイランド(株)ほか28社は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) たな卸資産                      連結財務諸表提出会社                      オプトエレクトロニクス製品                      総平均法による低価法                      その他のたな卸資産                      総平均法による原価法                      国内連結子会社                      主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社                      主として先入先出法による                      低価法</p>	<p>(口) たな卸資産                      連結財務諸表提出会社                      総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収                      益性の低下に基づく簿価切下げ                      の方法)                      国内連結子会社                      主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収                      益性の低下に基づく簿価切下げ                      の方法)                      在外連結子会社                      主として先入先出法による                      原価法                      (貸借対照表価額については                      収益性の低下に基づく簿価                      切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      従来、当社のオプトエレクトロ                      ニクス製品および在外連結子会社                      のたな卸資産については、主として                      総平均法による低価法、それ以外                      については総平均法による原価法                      を適用しておりましたが、当連結                      会計年度より、「棚卸資産の評価                      に関する会計基準」(企業会計基                      準委員会 企業会計基準第9号 平                      成18年7月5日)が適用されたこと                      に伴い、主として総平均法による                      原価法(貸借対照表価額につい                      ては収益性の低下に基づく簿価切                      下げの方法)により算定してしま                      います。                      この変更により、営業利益、経常                      利益および税金等調整前当期純利                      益は、それぞれ88百万円減少して                      おります。                      なお、セグメント情報に与える影                      響は、当該箇所に記載してしま                      います。</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。                      在外連結子会社                      定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      同左</p> <p>在外連結子会社                      同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当社の機械装置の一部について耐用年数を変更しております。                      この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 関係会社整理損失引当金                      関係会社の清算に伴う損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金                      同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同 左</p> <p>(ニ) 関係会社整理損失引当金                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社                      同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社                      同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理によっております。                      (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      同左                      (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,537百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、工具、器具及び備品のうち金型については、上記法人税法の変更を契機として減価償却方法を見直した結果、費用収益のより適切な対応を図るため、従来の定率法から定額法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,973百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、営業利益は795百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加しております。</p> <p>また、期首利益剰余金につきましては、2,793百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準委員会 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上高が25,866百万円、営業利益が2,010百万円、経常利益は1,721百万円、税金等調整前当期純利益は1,641百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,684百万円、7,573百万円、13,904百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は84百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(残存価額到達後の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価につき5年間で均等償却を行う方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,221百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、従来、耐用年数として3年を適用しておりましたが、当連結会計年度より、その耐用年数をより実態に即したものとするため、4年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	



【注記事項】  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金で取得した固定資産の当連結会計年度の圧縮記帳額は9百万円であります。 なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は575百万円であります。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 非連結子会社および関連会社に係るものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 持分法適用会社の金融機関からの借入金に対する下記会社による保証に対し、再保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ダイセル化学工業㈱</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	建物	551百万円	土地	944百万円	計	1,495百万円	短期借入金	1,018百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	928百万円	計	1,946百万円	投資有価証券(株式)	2,046百万円	その他(出資金)	661百万円	ダイセル化学工業㈱	94百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金で取得した固定資産の当連結会計年度の圧縮記帳額はありません。 なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は575百万円であります。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 非連結子会社および関連会社に係るものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 持分法適用会社の金融機関からの借入金に対する下記会社による保証に対し、再保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ダイセル化学工業㈱</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	建物	530百万円	土地	950百万円	計	1,480百万円	短期借入金	1,190百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	406百万円	計	1,596百万円	投資有価証券(株式)	6,890百万円	その他(出資金)	471百万円	ダイセル化学工業㈱	25百万円
建物	551百万円																																				
土地	944百万円																																				
計	1,495百万円																																				
短期借入金	1,018百万円																																				
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	928百万円																																				
計	1,946百万円																																				
投資有価証券(株式)	2,046百万円																																				
その他(出資金)	661百万円																																				
ダイセル化学工業㈱	94百万円																																				
建物	530百万円																																				
土地	950百万円																																				
計	1,480百万円																																				
短期借入金	1,190百万円																																				
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	406百万円																																				
計	1,596百万円																																				
投資有価証券(株式)	6,890百万円																																				
その他(出資金)	471百万円																																				
ダイセル化学工業㈱	25百万円																																				
(連結損益計算書関係)																																					
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は25,989百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産の低価法の適用による評価減額が270百万円含まれております。</p>	<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は24,837百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が1,116百万円含まれております。</p> <p>3. 関係会社整理損失引当金戻入額 豊田合成フルイドシステムズUK㈱を清算することに伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直しました結果、486百万円を戻入いたしました。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(米国) ケンタッキー州</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置など</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(米国) ケンタッキー州	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置など
場所	用途	種類					
(米国) ケンタッキー州	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置など					
	当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。 当社グループは、北米地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとした固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,477百万円計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 868百万円 機械装置 2,387百万円 工具、器具及び備品等 221百万円であります。 なお、米国の連結子会社に係る資産の回収可能価額は、第三者による鑑定評価に基づく正味売却価額により算定しております。						
5. 関係会社整理損 豊田合成フルイドシステムズUK(株) (連結子会社)の事業を豊田合成チェコ(有)に移管し、同社を清算することにいたしました。この清算に伴う損失発生見込額2,164百万円を計上しております。							

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	1,183	2	482	702
合計	1,183	2	482	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少482千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	221
	合計	-	-	-	-	-	221

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,803	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,582	20	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,361	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	702	2	29	675
合計	702	2	29	675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	413
	合計	-	-	-	-	-	413

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,361	26	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,974	23	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,681	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 50,552百万円	現金及び預金勘定 42,785百万円
有価証券 3,110百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 84百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 290百万円	<hr/>
現金及び現金同等物 53,372百万円	現金及び現金同等物 42,701百万円
	当連結会計年度に堀江金属工業(株)と合併した(株)エフティエスおよびフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)が、連結子会社から異動したことにより減少した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 8,221百万円
	(うち、現金および現金同等物) (4,548百万円)
	固定資産 11,021百万円
	資産合計 19,242百万円
	流動負債 6,160百万円
	固定負債 453百万円
	負債合計 6,613百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりで あります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,506	1,307	2,199	機械装置及び運搬 具	769	380	389
機械装置及び運搬 具	2,150	923	1,226	工具、器具及び備 品ほか	1,428	786	641
工具、器具及び備 品ほか	2,692	1,567	1,125	合計	2,198	1,166	1,031
合計	8,349	3,798	4,551				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,094百万円 1年超 3,456百万円 合計 4,551百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,182百万円 減価償却費相当額 1,180百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左  2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 349百万円 1年超 681百万円 合計 1,031百万円 同左  3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 423百万円 減価償却費相当額 423百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,401	16,675	12,273
	(2) 債券			
	国債・地方債等	29	30	0
	社債	499	508	8
	その他	40	40	0
	(3) その他	110	110	0
	小計	5,081	17,364	12,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	0
合計		5,085	17,368	12,283

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

投資信託の受益証券 3,035百万円  
 非上場株式 2,467百万円  
 非上場外国株式 108百万円  
 その他 34百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額



	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-百万円	30百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	500百万円	-百万円	-百万円
その他	40百万円	-百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	40百万円	530百万円	-百万円	-百万円

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,155	9,048	4,892
	(2) 債券			
	国債・地方債等	29	30	0
	社債	499	501	2
	(3) その他	110	110	0
	小計	4,795	9,690	4,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	249	212	37
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	212	37
合計		5,045	9,903	4,858

4．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	2,504百万円
非上場外国株式	93百万円
その他	184百万円

5．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	30百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	500百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	30百万円	500百万円	-百万円	-百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しており、一部の連結子会社は包括的な為替予約取引を利用してあります。

(2) 取引に関する基本方針

対象となる債権債務の残高の範囲内で利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社の利用している金利スワップ取引は、借入金利などの将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しており、一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当社の金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、また、一部の連結子会社が行っている為替予約取引は、為替レートの変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は、いずれも高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行などによるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、当社および一部の連結子会社の経理部主管部門が業務分掌に基づき、所定の手続きを経て行われており、その結果については、その都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	200	-	189	10
	ユーロ	7,999	-	7,675	323
	合計	8,199	-	7,865	334

(注) 1. 時価の算定においては、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しており、一部の連結子会社は包括的な為替予約取引を利用してあります。

(2)取引に関する基本方針

対象となる債権債務の残高の範囲内で利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社の利用している金利スワップ取引は、借入金利などの将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しており、一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、当社の金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によってあります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、また、一部の連結子会社が行っている為替予約取引は、為替レートの変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は、いずれも高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行などによるリスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、当社および一部の連結子会社の経理部主管部門が業務分掌に基づき、所定の手続きを経て行われており、その結果については、その都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	3,007	-	2,523	483
	合計	3,007	-	2,523	483

（注）1. 時価の算定においては、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（旧厚生年金基金制度）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	75,105百万円	72,165百万円
ロ. 年金資産	50,143百万円	39,595百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,961百万円	32,569百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,572百万円	13,528百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	2,350百万円	2,030百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,739百万円	21,071百万円
ト. 前払年金費用	2,889百万円	1,531百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,628百万円	22,603百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,217百万円	3,110百万円
ロ. 利息費用	1,757百万円	1,764百万円
ハ. 期待運用収益	1,711百万円	1,465百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	716百万円	1,366百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	231百万円	275百万円
ヘ. その他(注)2	833百万円	410百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,581百万円	4,911百万円

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 164百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 参与 8名	取締役 22名 参与 11名	取締役 23名 従業員 62名	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 201,000株	普通株式 227,000株	普通株式 339,000株	普通株式 387,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または 参与であること。	同 左	権利行使時において、 当社の取締役または 従業員であること。	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。
対象勤務期間	23ヶ月間(平成13年 8月1日~平成15年 6月29日)	23ヶ月間(平成14年 8月1日~平成16年 6月27日)	23ヶ月間(平成15年 8月1日~平成17年 6月30日)	23ヶ月間(平成16年 8月2日~平成18年 6月30日)
権利行使期間	平成15年6月30日~ 平成19年6月29日	平成16年6月28日~ 平成20年6月27日	平成17年7月1日~ 平成21年6月30日	平成18年7月1日~ 平成22年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 359,000株	普通株式 357,000株	普通株式 401,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。	同左	同左
対象勤務期間	23ヶ月（平成17年8月1日～平成19年6月30日）	2年間（平成18年8月1日～平成20年7月31日）	2年間（平成19年8月1日～平成21年7月31日）
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成20年8月1日～平成22年7月31日	平成21年8月1日～平成23年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	52,000	43,200	331,800
権利確定	-	-	-
権利行使	23,400	9,100	99,700
失効	28,600	27,000	113,800
未行使残	-	7,100	118,300

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	359,000	357,000
付与	-	-	-
失効	-	56,000	8,000
権利確定	-	303,000	-
未確定残	-	-	349,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	379,000	-	-
権利確定	-	303,000	-
権利行使	153,400	197,100	-
失効	93,400	-	-
未行使残	132,200	105,900	-

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	401,000
失効	12,000
権利確定	-
未確定残	389,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,195	1,518	2,760
行使時平均株価 (円)	3,153	3,538	3,607
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,593	1,988	2,410
行使時平均株価 (円)	3,532	3,692	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	475

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,794
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	634

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	32円/株
無リスク利率(注)4	1.19%

(注)1. 3年間(平成16年8月~平成19年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 算定時点における配当の見積額によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 200百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 22名 参与 11名	取締役 23名 従業員 62名	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 227,000株	普通株式 339,000株	普通株式 387,000株	普通株式 359,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または 参与であること。	権利行使時において、 当社の取締役または 従業員であること。	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左
対象勤務期間	23ヶ月間（平成14年 8月1日～平成16年 6月27日）	23ヶ月間（平成15年 8月1日～平成17年 6月30日）	23ヶ月間（平成16年 8月2日～平成18年 6月30日）	23ヶ月間（平成17年 8月1日～平成19年 6月30日）
権利行使期間	平成16年6月28日～ 平成20年6月27日	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 357,000株	普通株式 401,000株	普通株式 393,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。	同左	同左
対象勤務期間	2年間（平成18年8月1日～平成20年7月31日）	2年間（平成19年8月1日～平成21年7月31日）	2年間（平成20年8月1日～平成22年7月31日）
権利行使期間	平成20年8月1日～平成22年7月31日	平成21年8月1日～平成23年7月31日	平成22年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	7,100	118,300	132,200
権利確定	-	-	-
権利行使	7,100	6,000	6,800
失効	-	6,000	14,000
未行使残	-	106,300	111,400

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	349,000	389,000
付与	-	-	-
失効	-	4,000	39,000
権利確定	-	345,000	-
未確定残	-	-	350,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105,900	-	-
権利確定	-	345,000	-
権利行使	5,900	4,000	-
失効	8,000	14,000	-
未行使残	92,000	327,000	-

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	393,000
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	387,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,518	2,760	2,593
行使時平均株価 (円)	3,470	3,539	3,470
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,988	2,410	3,794
行使時平均株価 (円)	3,223	2,456	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	475	634

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,080
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	553

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	36%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	46円/株
無リスク利率(注)4	0.949%

(注)1. 3年間(平成17年8月~平成20年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 算定時点における配当の見積額によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,820	2,493
たな卸資産	222	360
製品保証引当金	482	148
たな卸資産の未実現利益	91	56
未払事業税	609	21
その他	2,677	3,113
繰延税金資産小計	6,904	6,193
評価性引当金	140	943
繰延税金資産合計	6,763	5,250
繰延税金負債		
前払費用	84	32
その他	97	655
繰延税金負債合計	181	688
繰延税金資産の純額	6,582	4,562

<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,089	8,521
減価償却費	3,189	3,292
繰越欠損金	2,064	1,195
関係会社整理損	871	675
繰延外国税額控除	-	546
固定資産の未実現利益	81	116
前払費用	23	23
その他	982	1,441
繰延税金資産小計	15,303	15,814
評価性引当金	2,457	2,165
繰延税金資産合計	12,845	13,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,934	1,937
繰延税金負債合計	4,934	1,937
繰延税金資産の純額	7,911	11,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(3) 固定負債</b>		
繰延税金負債		
減価償却費	5,256	2,862
その他	790	806
繰延税金負債合計	6,046	3,669
繰延税金資産		
減価償却費	84	630
退職給付引当金	-	507
前払費用	263	239
繰越欠損金	267	28
その他	29	471
繰延税金資産小計	646	1,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
評価性引当金	-	28
繰延税金資産合計	646	1,849
繰延税金負債の純額	5,400	1,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.28 %	法定実効税率 (調整)	40.28 %
連結子会社の税率差異	6.46	外国税額控除	17.83
海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	4.02	連結子会社の税率差異	16.93
外国税額控除	2.10	海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	11.04
評価性引当金	1.38	海外子会社からの受取配当金	22.75
海外子会社からの受取配当金	3.96	持分法投資損益	6.72
その他	3.06	その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.05

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社の合併

連結子会社である(株)エフティエスは、平成20年10月1日付で堀江金属工業(株)と合併いたしました。

この合併に伴い、(株)エフティエスおよび同社の子会社であるフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)は、連結子会社から異動いたしました。

1. 組織再編の概要等

(1) 合併当事会社の名称およびその事業内容等

商号	(株)エフティエス (被合併会社)	フューエルトータルシステムズカリフォルニア(株) (被合併会社の子会社)	堀江金属工業(株) (合併会社)
代表者	取締役社長 的場 健人	取締役社長 西岡 宏之	取締役社長 的場 健人
本店所在地	愛知県稲沢市	米国カリフォルニア州	愛知県豊田市
事業内容	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の開発・設計・製造・販売	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の製造・販売	自動車部品の製造・販売・設計・鋼板の加工・販売
資本金	6,500百万円	30百万米ドル	430百万円
発行済株式総数	260,000株	30,000株	8,600,000株
主要な株主	豊田合成(株) 堀江金属工業(株) トヨタ自動車(株)	(株)エフティエス	トヨタ自動車(株) 豊田通商(株) (株)豊田自動織機

(2) 合併を行った主な理由

(株)エフティエスと堀江金属工業(株)は、両社のノウハウを結集し、経営資源を総合的、効率的に活用することが両社の発展につながり、燃料タンクシステムのさらなる開発力、コスト競争力強化のために極めて有効的であると判断したためであります。

(3) 合併日および合併の概要等

(合併日)

平成20年10月1日

(合併の方法)

堀江金属工業(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エフティエスは消滅いたしました。

(合併後の会社の名称等)

商号 : 株式会社 F T S ( 英文名 F T S C O . , L T D . )

本社所在地 : 愛知県豊田市鴻ノ巣町2丁目26番地

決算期 : 3月

## 2.実施した会計処理の概要

連結子会社でありました(株)エフティエスおよびフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)の資産および負債を取り崩し、新会社(株)F T Sへの投資については、持分法適用会社として当該投資を評価しております。

### (1) 合併により発生した損益の金額

持分変動損失 60百万円

### (2) 合併に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	8,221百万円
固定資産	11,021百万円
資産合計	19,242百万円
流動負債	6,160百万円
固定負債	453百万円
負債計	6,613百万円

## 3.事業の種類別セグメントにおいて当該合併当事会社が含まれている事業区分の名称

(株)エフティエス、フューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)ともに、「自動車部品事業」に区分されておりました。

## 4.連結損益計算書に計上されている合併当事会社にかかる損益の金額

売上高	23,006百万円
営業利益	1,616百万円
経常利益	1,673百万円
当期純利益	747百万円



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	631,041	31,455	662,497	-	662,497
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	342	23	366	366	-
計	631,384	31,479	662,863	366	662,497
営業費用	580,098	30,636	610,735	363	610,371
営業利益	51,285	842	52,128	2	52,125
資産、減価償却費および資本的支 出					
資産	397,263	29,831	427,095	49,646	476,741
減価償却費	37,256	3,052	40,309	-	40,309
資本的支出	50,792	3,820	54,612	-	54,612

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期貸付金、投資有価証券等で49,647百万円であります。

4. 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により自動車部品事業では、営業利益は2,243百万円減少しており、非自動車部品事業では、営業利益は294百万円減少しております。

また、当社は、工具、器具及び備品のうち金型については、上記法人税法の変更を契機として減価償却方法を見直した結果、費用収益のより適切な対応を図るため、従来の定率法から定額法へ変更いたしました。この変更により自動車部品事業では、営業利益は3,918百万円増加しており、非自動車部品事業では、営業利益は55百万円増加しております。

5. 追加情報

(残存価額到達後の減価償却方法)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価につき5年間で均等償却を行なう方法に変更いたしました。この変更により自動車部品事業では、営業利益は1,100百万円減少しており、非自動車部品事業では、営業利益は121百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

区分	自動車部品事業 (百万円)	非自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	517,931	28,448	546,380	-	546,380
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	116	18	135	135	-
計	518,048	28,467	546,515	135	546,380
営業費用	503,290	27,393	530,684	137	530,546
営業利益	14,757	1,073	15,830	2	15,833
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	332,589	24,604	357,193	34,563	391,757
減価償却費	37,693	3,565	41,258	-	41,258
資本的支出	55,675	3,753	59,429	-	59,429

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期貸付金、投資有価証券等で34,564百万円であります。

4. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

従来、当社のオプトエレクトロニクス製品および在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、自動車部品事業では、営業利益は6百万円減少しており、非自動車部品事業では、営業利益は81百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、自動車部品事業の営業利益は795百万円増加しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)

従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更により、自動車部品事業では、売上高は25,702百万円、営業利益は2,037百万円それぞれ増加し、非自動車部品事業では、売上高は163百万円増加し、営業利益は26百万円減少しております。

5. 追加情報

(税制改正に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当社の機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この変更により、自動車部品事業の営業利益は323百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,389	141,902	99,361	35,843	662,497	-	662,497
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	22,231	1,762	22,341	529	46,864	46,864	-
計	407,620	143,664	121,702	36,372	709,361	46,864	662,497
営業費用	381,783	135,249	106,130	34,689	657,853	47,481	610,371
営業利益	25,837	8,414	15,572	1,683	51,508	617	52,125
資産	241,637	87,170	83,829	22,540	435,179	41,562	476,741

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期貸付金、投資有価証券等で49,647百万円であります。

4. 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により日本の営業利益は2,537百万円減少しております。

また、当社は、工具、器具及び備品のうち金型については、上記法人税法の変更を契機として減価償却方法を見直した結果、費用収益のより適切な対応を図るため、従来の定率法から定額法へ変更いたしました。この変更により日本の営業利益は3,973百万円増加しております。

5. 追加情報

(残存価額到達後の減価償却方法)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価につき5年間で均等償却を行なう方法に変更いたしました。この変更により日本の営業利益は1,221百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	320,949	101,146	96,601	27,682	546,380	-	546,380
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	23,705	1,418	18,409	504	44,037	44,037	-
計	344,655	102,564	115,011	28,186	590,418	44,037	546,380
営業費用	341,216	105,525	100,240	27,712	574,695	44,148	530,546
営業利益または損失( )	3,438	2,960	14,770	474	15,722	110	15,833
資産	224,903	60,944	67,355	14,905	368,109	23,648	391,757

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期貸付金、投資有価証券等で34,564百万円であります。

4. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

従来、当社のオプトエレクトロニクス製品および在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、日本の営業利益は88百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、北米の営業損失は116百万円、豪亜の営業利益は35百万円それぞれ減少し、その他の地域の営業利益は714百万円増加しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)

従来、在外子会社等の収益および費用は、当該子会社等の決算期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、連結に占める在外子会社等取引の重要性が増したことに伴い、損益についてより実態に即した換算を行うため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更により、北米の売上高は2,350百万円、営業損失は125百万円それぞれ増加し、豪亜の売上高は17,146百万円、営業利益は2,064百万円それぞれ増加し、その他の地域の売上高は6,904百万円、営業利益は77百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

(税制改正に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当社の機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この変更により、日本の営業利益は323百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	141,991	100,771	36,939	279,701
連結売上高（百万円）				662,497
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	21.4	15.2	5.6	42.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	101,209	113,235	28,448	242,893
連結売上高（百万円）				546,380
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	18.5	20.8	5.2	44.5

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車お よび同部 品等の製 造・販売	(被所有) 直接 42.9% 間接 0.1%	転籍	当社製 品の販 売	各種自動 車部品の 販売	217,263	売掛金	27,395
						11名 兼任 1名		各種自動 車部品材 料の購入 等	15,516	買掛金	1,377

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原恒司	-	-	当社取締役 副社長 豊田合成健康 保険組合理事 長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	健康保険法 に定める療 養の給付の 一部負担	58	未払費用	-
				当社取締役 副社長 豊田合成企業 年金基金理事 長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	福祉施設掛 金の規定に 基づく掛金 の一部負担	17	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

豊田合成健康保険組合

当社の診療所における診療報酬請求額のうち一部を当社が負担しております。

取引金額は平成19年3月19日開催の取締役会で承認されております。

豊田合成企業年金基金

福祉施設掛金の設定に伴い、掛金のうち一部を当社が負担しております。

取引金額は平成19年3月19日開催の取締役会で承認されております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	ダイハツ工業㈱	大阪府 池田市	28,404	自動車お よび同部 品等の製 造・販売	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 0.0%	-	当社製 品の販 売	営業取引 各種自動 車部品の 販売	12,839	売掛金	4,136

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 42.9% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	172,170	売掛金	12,776
								各種自動車部品材料の購入等	11,553	買掛金	509

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車および同部品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 0.0%	当社製品の販売	営業取引	各種自動車部品の販売	12,393	売掛金	3,807

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,781円08銭	1株当たり純資産額	1,523円16銭
1株当たり当期純利益金額	238円61銭	1株当たり当期純利益金額	30円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	237円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,802	3,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,802	3,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,094	129,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	343	5
(うち新株予約権)	(343)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	253,961	211,702
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,655	14,706
(うち新株予約権)	(221)	(413)
(うち少数株主持分)	(23,434)	(14,292)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,305	196,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	129,307	129,334



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>(株)エフティエスと堀江金属工業(株)との合併)</p> <p>連結子会社である(株)エフティエスは、平成20年4月1日付で堀江金属工業(株)との合併に合意し、同年6月5日付で合併契約(合併期日平成20年10月1日)を締結いたしました。</p> <p>この合併に伴い、同社および同社の子会社であるフューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)は、当社の連結子会社から異動することになります。</p> <p>なお、合併後の存続会社は、当社の持分法適用会社とする予定であります。</p> <p>〔合併の目的〕</p> <p>(株)エフティエスと堀江金属工業(株)は、両社のノウハウを結集し、経営資源を総合的、効率的に活用することが両社の発展につながり、燃料タンクシステムのさらなる開発力、コスト競争力強化のために極めて有効的であると判断したためであります。</p> <p>〔合併の方法〕</p> <p>堀江金属工業(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エフティエスは消滅いたします。</p> <p>〔合併後の会社の名称等〕</p> <p>商号 : 株式会社 F T S (英文名 FTS CO.,LTD.)                  本店所在地 : 愛知県豊田市鴻ノ巣町2丁目26番地                  決算期 : 3月</p> <p>〔異動する連結子会社の概要〕</p>			
商号	(株)エフティエス	フューエルトータルシステムズカリフォルニア(株)	
代表者	取締役社長の場 健人	取締役社長 西岡 宏之	
本店所在地	愛知県稲沢市	米国カリフォルニア州	
設立年月日	平成14年2月	平成13年11月	
事業内容	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の開発・設計・製造・販売	輸送機器用等の合成樹脂製燃料タンク・付帯品の製造・販売	
決算期	12月31日	12月31日	
従業員数	229名	73名	
資本金	6,500百万円	30百万米ドル	
発行済株式総数	260,000株	30,000株	
主要な株主	豊田合成(株) 堀江金属工業(株) トヨタ自動車(株)	(株)エフティエス	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保普通社債	20.2.19	10,000	10,000	1.26	なし	25.2.19
合計		-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後、5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,814	14,486	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,031	71	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,402	41,839	1.3	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	375	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	4,699	4,601	0.5	-
合計	51,947	61,499	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,087	15,510	203	15,038
リース債務	140	133	70	30

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	165,544	156,263	138,349	86,223
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失 金額 ( ) (百万円)	13,304	9,237	1,099	12,316
四半期純利益金額 または四半期純損失金額 ( ) (百万円)	7,618	5,453	1,079	8,041
1 株当たり四半期純利益金額 または 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	58.91	42.17	8.35	62.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,093	27,379
受取手形	2,902	1,263
売掛金	71,632 <sub>1</sub>	39,391 <sub>1</sub>
有価証券	3,035	-
製品	8,171	-
商品及び製品	-	6,470
仕掛品	5,426	6,746
原材料	1,076	-
貯蔵品	28	-
原材料及び貯蔵品	-	565
繰延税金資産	4,562	3,027
未収還付法人税等	-	5,357
関係会社短期貸付金	-	4,999
未収入金	4,643	2,441
その他	483	1,811
貸倒引当金	55	30
流動資産合計	137,000	99,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,886	66,288
減価償却累計額	38,491	40,631
建物(純額)	22,395 <sub>3</sub>	25,657 <sub>3</sub>
構築物	7,601	7,997
減価償却累計額	5,181	5,509
構築物(純額)	2,420 <sub>3</sub>	2,487 <sub>3</sub>
機械及び装置	141,685	149,120
減価償却累計額	107,113	115,109
機械及び装置(純額)	34,571 <sub>3</sub>	34,010 <sub>3</sub>
車両運搬具	978	1,037
減価償却累計額	830	889
車両運搬具(純額)	148	147
工具、器具及び備品	98,310	103,128
減価償却累計額	81,616	81,059
工具、器具及び備品(純額)	16,693 <sub>3</sub>	22,068 <sub>3</sub>
土地	16,804	17,449
建設仮勘定	4,521	10,593
有形固定資産合計	97,556	112,415
無形固定資産		
特許権	272	184
ソフトウェア	1,101	1,353
その他	74	48
無形固定資産合計	1,448	1,585

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,006	6,681
関係会社株式	54,979	48,445
関係会社社債	508	501
関係会社出資金	18,999	19,369
長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	487	1,526
長期前払費用	602	431
前払年金費用	1,943	1,531
繰延税金資産	6,094	9,776
その他	404	499
貸倒引当金	34	79
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>94,996</b>	<b>88,686</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>194,000</b>	<b>202,687</b>
<b>資産合計</b>	<b>331,001</b>	<b>302,110</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,570	653
買掛金	53,402	27,919
リース債務	-	113
未払金	9,093	10,547
未払費用	15,954	12,583
未払法人税等	5,417	7
未払消費税等	262	-
預り金	243	731
役員賞与引当金	351	185
製品保証引当金	1,197	353
従業員預り金	4,699	4,601
設備関係支払手形	107	323
<b>流動負債合計</b>	<b>92,301</b>	<b>58,019</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,000	40,000
関係会社整理損失引当金	1,286	799
リース債務	-	317
退職給付引当金	18,259	18,620
役員退職慰労引当金	1,436	1,466
その他	16	16
<b>固定負債合計</b>	<b>55,998</b>	<b>71,219</b>
<b>負債合計</b>	<b>148,300</b>	<b>129,239</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	89	92
資本剰余金合計	29,813	29,815
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,283	6,283
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	42,438	36,793
利益剰余金合計	118,871	113,227
自己株式	1,548	1,486
株主資本合計	175,164	169,584
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,314	2,873
評価・換算差額等合計	7,314	2,873
新株予約権	221	413
純資産合計	182,701	172,870
負債純資産合計	331,001	302,110

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 386,722	1 321,499
売上原価		
製品期首たな卸高	6,685	8,171
当期製品製造原価	3 221,768	3 204,648
当期製品仕入高	110,265	84,915
合計	338,718	297,735
他勘定振替高	4 623	4 2,330
製品期末たな卸高	5 8,171	5 6,470
製品売上原価	2. 5 329,923	2. 5 288,935
売上総利益	56,799	32,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,704	7,456
製品保証引当金繰入額	794	34
給料及び手当	4,506	4,614
福利厚生費	1,110	1,132
退職給付費用	374	527
役員賞与引当金繰入額	351	185
役員退職慰労引当金繰入額	357	321
旅費及び交通費	575	562
租税公課	518	398
減価償却費	406	571
消耗品費	1,519	975
会費及び手数料	6,165	6,362
賃借料	1,170	1,041
研究開発費	3 4,204	3 5,335
その他	1,618	1,393
販売費及び一般管理費合計	2 32,377	2 30,911
営業利益	24,421	1,652
営業外収益		
受取利息	323	110
有価証券利息	33	39
受取配当金	6 5,410	6 5,798
雑収入	612	637
営業外収益合計	6,379	6,584
営業外費用		
支払利息	294	316
社債利息	60	125
社債発行費	52	-
固定資産除売却損	7 1,030	7 812
たな卸資産廃棄損	590	264
為替差損	1,874	553
製品補償費用	77	-
雑支出	129	179
営業外費用合計	4,110	2,253
経常利益	26,690	5,983

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9	25
新株予約権戻入益	-	6
関係会社整理損失引当金戻入額	-	8 486
<b>特別利益合計</b>	<b>9</b>	<b>518</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	5	9
関係会社株式評価損	9 1,410	9 4,962
抱合せ株式消滅差損	10 422	-
関係会社整理損	11 1,286	-
その他	0	2
<b>特別損失合計</b>	<b>3,125</b>	<b>4,974</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>23,573</b>	<b>1,527</b>
法人税、住民税及び事業税	9,210	15
法人税等調整額	1,362	850
法人税等合計	7,847	835
<b>当期純利益</b>	<b>15,726</b>	<b>692</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	116,319	49.0	111,240	50.8
労務費		51,649	21.8	52,185	23.9
外注加工費		21,394	9.0	14,863	6.8
経費		47,868	20.2	40,452	18.5
当期総製造費用		237,231	100.0	218,742	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	5,657		5,426	
合計		242,888		224,169	
仕掛品期末たな卸高		5,426		6,746	
他勘定へ振替高		15,693		12,774	
当期製品製造原価		221,768		204,648	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち減価償却費は 20,686百万円です。	1. 経費のうち減価償却費は 22,795百万円です。
2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。	2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。
半製品有償支給払出高 10,930百万円	半製品有償支給払出高 7,818百万円
工具ほか 4,762百万円	工具ほか 4,955百万円
3. 原価計算の方法 総合原価計算(基準原価で計算し原価差額を調整配賦しております。)	3. 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,723	29,723
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	89
当期変動額		
自己株式の処分	89	2
当期変動額合計	89	2
当期末残高	89	92
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,723	29,813
当期変動額		
自己株式の処分	89	2
当期変動額合計	89	2
当期末残高	29,813	29,815
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	31,098	42,438
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
当期純利益	15,726	692
当期変動額合計	11,339	5,644
当期末残高	42,438	36,793

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	107,531	118,871
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
当期純利益	15,726	692
当期変動額合計	11,339	5,644
当期末残高	118,871	113,227
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,579	1,548
当期変動額		
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,040	65
当期変動額合計	1,030	61
当期末残高	1,548	1,486
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	162,704	175,164
当期変動額		
剰余金の配当	4,386	6,336
当期純利益	15,726	692
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,129	68
当期変動額合計	12,460	5,580
当期末残高	175,164	169,584
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,991	7,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	4,441
当期変動額合計	3,676	4,441
当期末残高	7,314	2,873
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,991	7,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	4,441
当期変動額合計	3,676	4,441
当期末残高	7,314	2,873
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	191
当期変動額合計	164	191
当期末残高	221	413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	173,752	182,701
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,386	6,336
<b>当期純利益</b>	15,726	692
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	1,129	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,511	4,249
<b>当期変動額合計</b>	8,948	9,830
当期末残高	182,701	172,870

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 オプトエレクトロニクス製品 総平均法による低価法 オプトエレクトロニクス製品以外の製 品 総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、オプトエレクトロニクス製品 については、総平均法による低価法、 それ以外については総平均法による 原価法を適用しておりましたが、当事 業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、総平均 法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)により算定しており ます。 この変更により、営業利益、経常利益 および税引前当期純利益は、それぞれ 81百万円減少しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、機械及び装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>（追加情報）                      当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。                      この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ323百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ2,407百万円減少しております。</p> <p>また、工具、器具及び備品のうち金型については、上記法人税法の変更を契機として減価償却方法を見直した結果、費用収益のより適切な対応を図るため、従来の定率法から定額法へと変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,973百万円増加しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準委員会 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(残存価額到達後の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価につき5年間で均等償却を行う方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,221百万円減少しております。</p>	
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、従来、耐用年数として3年を適用しておりましたが、当事業年度より、その耐用年数をより実態に即したものとするため、4年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は33,268百万円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は8,828百万円であります。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した固定資産の当事業年度の圧縮記帳額は9百万円であります。 なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は575百万円であります。 (建物 32百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する下記会社による保証に対し、再保証を行っております。 ダイセル化学工業㈱ 94百万円</p>	<p>1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は17,156百万円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は4,145百万円であります。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した固定資産の当事業年度の圧縮記帳額はありません。 なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は575百万円であります。 (建物 32百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 536百万円 工具、器具及び備品 9百万円)</p> <p>4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する下記会社による保証に対し、再保証を行っております。 ダイセル化学工業㈱ 25百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )								
<p>1 . 売上高のうち、関係会社に対する売上高は242,399百万円であります。</p> <p>2 . 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は89,421百万円であります。</p> <p>3 . 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は25,989百万円であります。</p> <p>4 . 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費53百万円ほかであります。</p> <p>5 . 売上原価には、たな卸資産の低価法の適用による評価減額が270百万円含まれております。</p> <p>6 . 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は5,258百万円であります。</p> <p>7 . 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 369百万円                      工具、器具及び備品 652百万円ほかであります。</p> <p>9 . 関係会社株式評価損                      以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊田合成フルイドシステムズU K(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>レクセディスライティング(有) ほか</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>合 計 1,410百万円</p> <p>10 . 抱合せ株式消滅差損                      平成20年 1 月 1 日付で、豊田合成九州(株)を吸収合併いたしました。この合併により資産7,050百万円と負債5,443百万円を引き継ぎ、保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額2,030百万円との差額422百万円を抱合せ株式消滅差損として計上しております。</p> <p>11 . 関係会社整理損                      豊田合成フルイドシステムズU K(株)の事業を豊田合成チェコ(有)に移管し、同社を清算することにいたしました。この清算に伴う損失発生見込額1,286百万円を計上しております。</p>	豊田合成フルイドシステムズU K(株)	1,233百万円	レクセディスライティング(有) ほか	176百万円	<p>1 . 売上高のうち、関係会社に対する売上高は198,764百万円であります。</p> <p>2 . 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は70,259百万円であります。</p> <p>3 . 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は24,837百万円であります。</p> <p>4 . 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費43百万円ほかであります。</p> <p>5 . 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が727百万円含まれております。</p> <p>6 . 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は5,594百万円であります。</p> <p>7 . 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 312百万円                      工具、器具及び備品 420百万円ほかであります。</p> <p>8 . 関係会社整理損失引当金戻入額                      豊田合成フルイドシステムズU K(株)を清算することに伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直しました結果、486百万円を戻入いたしました。</p> <p>9 . 関係会社株式評価損                      以下の関係会社株式および関係会社出資金について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">英国豊田合成(株)</td> <td style="text-align: right;">4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>海洋ゴム(株) ほか</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>合 計 4,962百万円</p>	英国豊田合成(株)	4,844百万円	海洋ゴム(株) ほか	118百万円
豊田合成フルイドシステムズU K(株)	1,233百万円								
レクセディスライティング(有) ほか	176百万円								
英国豊田合成(株)	4,844百万円								
海洋ゴム(株) ほか	118百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,183	2	482	702
合計	1,183	2	482	702

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少482千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	702	2	29	675
合計	702	2	29	675

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備(工具、器 具及び備品等)であります。 等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりで あります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	1,895	1,115	780	工具、器具 及び備品	1,136	583	553
その他	225	149	75	その他	168	121	46
合計	2,121	1,264	856	合計	1,305	705	600
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		269百万円		1年内		234百万円	
1年超		586百万円		1年超		365百万円	
合計		856百万円		合計		600百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		319百万円		支払リース料		282百万円	
減価償却費相当額		317百万円		減価償却費相当額		282百万円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(1) 流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払賞与	2,585	2,322
未払事業税	560	-
製品保証引当金	482	142
たな卸資産	116	293
その他	817	538
繰延税金資産小計	4,562	3,296
評価性引当金	-	6
繰延税金資産の純額	4,562	3,290
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	-	263
繰延税金負債合計	-	263
繰延税金資産の合計	4,562	3,027
<b>(2) 固定資産</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,150	6,881
減価償却費	2,230	2,230
関係会社株式等評価損	2,081	3,931
その他	822	1,970
繰延税金資産小計	12,285	15,013
評価性引当金	1,257	3,300
繰延税金資産合計	11,028	11,713
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	4,933	1,937
繰延税金負債合計	4,933	1,937
繰延税金資産の純額	6,094	9,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.28 %	法定実効税率	40.28 %
(調整)		(調整)	
外国税額控除	4.67	外国税額控除	106.51
評価性引当金	1.41	受取配当金の益金不算入	16.37
試験研究費の税額控除	1.10	試験研究費の税額控除	13.86
受取配当金の益金不算入	0.98	評価性引当金	133.75
交際費等の損金不算入	1.32	交際費等の損金不算入	17.21
その他	0.15	その他	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.68

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,411円21銭	1株当たり純資産額	1,333円42銭
1株当たり当期純利益金額	121円82銭	1株当たり当期純利益金額	5円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	121円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,726	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,726	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,094	129,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	343	5
(うち新株予約権)	(343)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,701	172,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	221	413
(うち新株予約権)	(221)	(413)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,479	172,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,307	129,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	東和不動産(株)	320,000株	2,130百万円
		トヨタ紡織(株)	810,034	818
		(株)デンソー	321,214	627
		豊田通商(株)	418,258	395
		(株)豊田自動織機	143,001	299
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	271
		トヨタ車体(株)	161,420	231
		ダイハツ工業(株)	300,000	230
		スズキ(株)	126,000	205
		(株)東海理化電機製作所	133,425	130
		その他52銘柄	3,953,635.20	1,340
			小計	7,256,467.20
	計	7,256,467.20	6,681	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,886	5,773	371	66,288	40,631	2,432	25,657
構築物	7,601	396	-	7,997	5,509	328	2,487
機械及び装置	141,685	11,548	4,113	149,120	115,109	11,766	34,010
車両運搬具	978	73	15	1,037	889	73	147
工具、器具及び備品	98,310	15,009	10,191	103,128	81,059	9,183	22,068
土地	16,804	645	-	17,449	-	-	17,449
建設仮勘定	4,521	6,071	-	10,593	-	-	10,593
有形固定資産計	330,789	39,517	14,691	355,615	243,200	23,784	112,415
無形固定資産							
特許権	-	-	-	707	522	88	184
ソフトウェア	-	-	-	3,283	1,929	445	1,353
その他	-	-	-	345	297	26	48
無形固定資産計	-	-	-	4,336	2,750	560	1,585
長期前払費用	602	35	206	431	-	-	431
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	美和技術センター	1,728百万円
	北九州工場	972
機械及び装置	内外装部品生産設備	3,092
	ボディシーリング製品生産設備	1,043
	機能部品生産設備	1,836
	セーフティシステム製品生産設備	1,309
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	2,785
工具、器具及び備品	金型取得	12,962
土地	三好物流センター用地	422
建設仮勘定	美和技術センター工事	5,874

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	生産設備除売却(全事業部)	4,113百万円
工具、器具及び備品	金型除売却(全事業部)	9,631

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額は表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	45	-	25	110
役員賞与引当金	351	185	351	-	185
製品保証引当金	1,197	34	878	-	353
関係会社整理損失引当金	1,286	-	-	486	799
役員退職慰労引当金	1,436	321	291	-	1,466

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権残高の減少によるものであります。

2. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		9
預 金	当座預金	1,961
	普通預金	25,393
	定期預金	10
	別段預金	5
	計	27,370
合計		27,379

受取手形

相手先	金額(百万円)
林テレンプ株式会社	540
ダイキン工業株式会社	265
藤浦産業株式会社	141
ミヤコ自動車工業株式会社	77
株式会社中外	70
その他	169
合計	1,263

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	471	470	280	39	1	1,263

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	12,776
大栄産業株式会社	4,197
ダイハツ工業株式会社	3,807
三協株式会社	3,083
TGミズーリ株式会社	1,551
その他	13,975
合計	39,391

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
71,632	332,670	364,912	39,391	90.3	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	内外装部品	554
	ボディシーリング製品	214
	機能部品	528
	セーフティシステム製品	570
	オプトエレクトロニクス製品	4,512
	その他	89
	計	6,470
仕掛品	内外装部品	1,186
	ボディシーリング製品	616
	機能部品	868
	セーフティシステム製品	1,965
	オプトエレクトロニクス製品	1,523
	その他	586
	計	6,746
原材料及び貯蔵品	金具ほか	542
	燃料ほか	22
	計	565

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
豊田合成ノースアメリカ株式会社	17,899
豊田合成ホールディングス株式会社	7,158
株式会社F T S	6,522
トヨタ自動車株式会社	5,175
豊田合成アジア株式会社	2,614
その他(24社)	9,074
合計	48,445

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
豊田合成ハイフォン社	5,253
豊田合成チェコ有限会社	3,063
天津豊田合成有限公司	2,573
豊田合成(張家港)科技有限公司	1,925
豊田合成(張家港)塑料製品有限公司	1,846
その他(8社)	4,707
合計	19,369

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	徳島昭和精機株式会社	79
	大宝工業株式会社	74
	株式会社コジマ	46
	サンケン電気株式会社	38
	マルイ工業株式会社	31
	その他	382
	計	653
設備関係支払手形	株式会社マクシス・シントー	82
	椿本興業株式会社	80
	日本エマソン株式会社	40
	鹿島建設株式会社	33
	三枝電機株式会社	16
	その他	70
計	323	
合計	合計	976

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	合計
金額				
支払手形 (百万円)	295	203	154	653
設備関係支払手形 (百万円)	98	160	64	323
合計 (百万円)	393	363	219	976

買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,953
豊田通商株式会社	3,435
ダイセル化学工業株式会社	1,838
パナソニックセミコンダクターオプトデバイス 株式会社	1,820
株式会社東海理化電機製作所	928
その他	11,943
合計	27,919

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	16,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,500
日本生命保険相互会社	3,000
株式会社岩手銀行	3,000
株式会社滋賀銀行	3,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社百五銀行	3,000
その他	3,000
合計	40,000

退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	61,353
年金資産	32,744
未認識数理計算上の差異	13,485
未認識過去勤務債務	1,965
前払年金費用	1,531
合計	18,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyoda-gosei.co.jp/">http://www.toyoda-gosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月14日 関東財務局長に提出

事業年度（第84期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および

事業年度（第85期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第86期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月8日 関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成20年7月17日 関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月18日 関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年8月1日 関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (6) 臨時報告書

平成20年6月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づくものであります。

平成20年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づくものであります。

#### (7) 訂正発行登録書

平成20年6月30日 関東財務局長に提出

平成20年8月8日 関東財務局長に提出

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

平成21年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀江 正樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川原 光爵

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。